

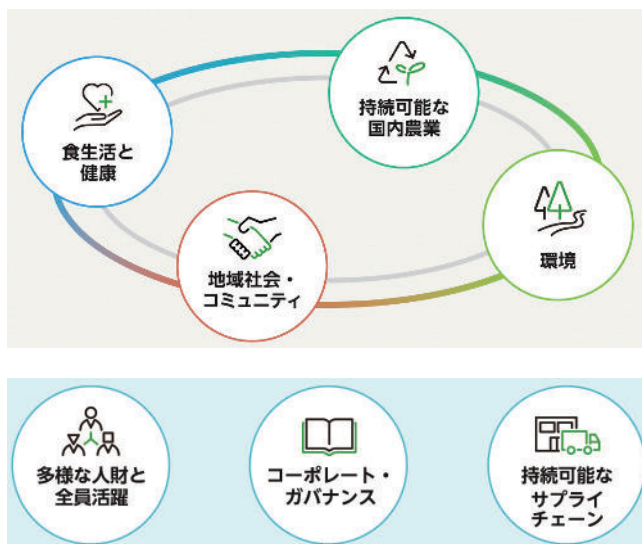
本社所在地	東京都渋谷区本町3-47-10
設立	1966年8月22日
売上高	431,674百万円 (2023年4月期・連結)
会社URL	https://www.itoen.co.jp/
環境保全関連URL	<p>会社HP ～ サステナビリティ ～ https://www.itoen.co.jp/sustainability/</p> <p>会社HP ～ 環境／取り組みテーマと指標 (KPI) ～ https://www.itoen.co.jp/sustainability/environment/</p> <p>会社HP 伊藤園統合レポート2023 https://ssl4.eir-parts.net/doc/2593/ir_material_for_fiscal_ym3/145106/00.pdf</p>
サステナビリティデータ	<p>会社HP ～ サステナビリティデータ ～ https://www.itoen.co.jp/sustainability/performance/</p>

持続的成長に向けた環境方針・目標

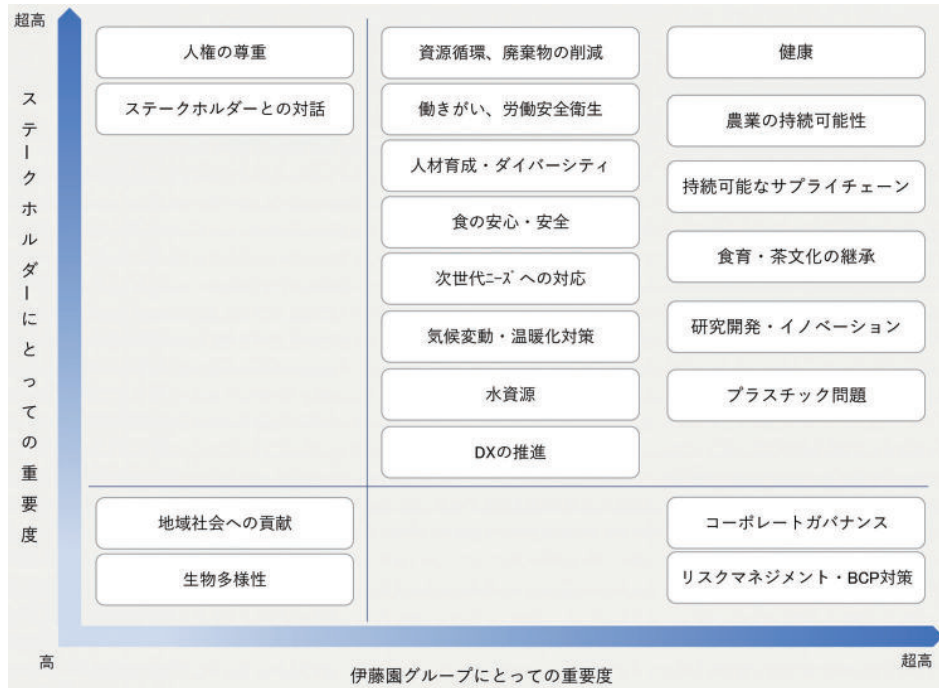
■ サステナビリティ基本方針

- 5つの製品開発コンセプト「自然・健康・安全・良いデザイン・おいしい」に基づいた製品と誠実なサービスを通じて、お客様の健康で豊かな生活文化の創造と持続可能な社会の実現に貢献します。そのためにも、農地や水などの限りある自然を守るため、持続可能な農業や自然環境の保全に努めます。
- 「今でもなお、お客様は何を不満に思っているか」を追求する「STILL NOW」の精神で、製品・サービスを通じたお客様のご要望、ご不満の解決に取り組むとともに、気候変動や資源枯渇、感染症拡大や災害による社会の分断等の環境・社会課題の解決に貢献し、持続可能な社会の実現を目指します。
- 本基本方針に則り、サステナビリティ重要課題を経営戦略に据え、本業を通じて国連の「持続可能な開発目標 (SDGs)」の達成に貢献できるよう、環境・社会課題の解決と企業価値向上の両立を目指し、挑戦を続けます。

■ 7つのマテリアリティ



重要課題の評価マップ

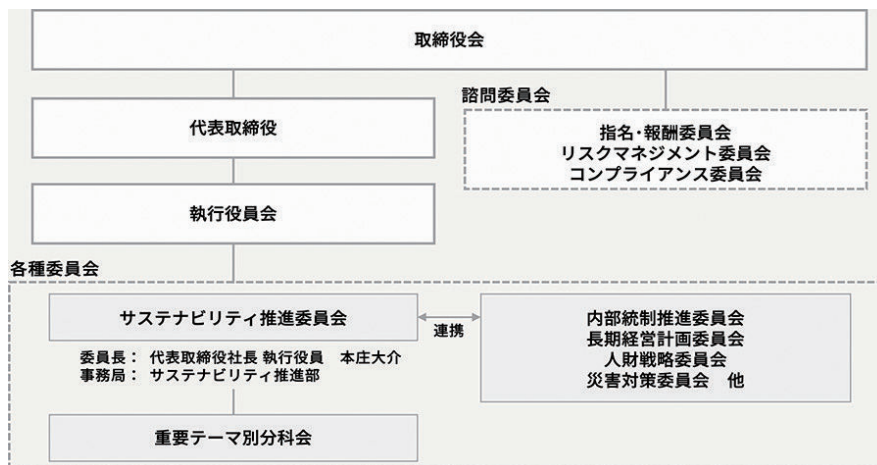


推進体制

■ サステナビリティ推進体制

当社は、サステナビリティの推進を重要な経営課題と捉え、サステナビリティ推進委員会（委員長：代表取締役社長）を設置し、年に4回開催している。

本委員会では、サステナビリティ経営の強化を目的として、サステナビリティ推進体制の確立および運営、マテリアリティの特定および見直し、社会・環境課題に関する対策と方針などを検討し、本委員会にて検討された重要事項は、執行役員会および取締役会に報告・審議され、経営戦略に反映される。また、CSO[※]（取締役 専務執行役員 中野悦久）の責任のもと、サステナビリティに関する取組みを推進している。



■ 原材料調達における取り組み

国内農業支援・国産原材料利用拡大・食料自給率向上①

取組背景（目標）

現在、緑茶飲料の市場拡大などで茶葉の需要が増加しているが、茶葉の生産現場では、就農者の高齢化や後継者不足などの理由から茶農家の減少という課題を抱えている。

当社は、農業に深く関わる企業として安心・安全で高品質な緑茶原料の安定調達と国内農業の課題解決の両立に取組むため、1976年に「茶産地育成事業」を立ち上げ、各地の茶農家から茶葉を全量買い取りする『契約栽培』と、2001年からは増え続ける荒廃農地などを大規模な茶園に造成して茶葉を生産する『新産地事業』を推進している。

事例概要

■ 茶産地育成事業

・具体的な取り組み①／契約栽培

当社と全量買い取りを前提とした茶葉を生産する契約を締結した茶農家は、茶価の変動に左右されない安定的、持続的な農業経営が可能となり、安定した収益が見込めるため、雇用拡大、設備投資など、発展的な農業経営を運営することができる。これにより、後継者の育成、担い手不足の解消に繋がる。

〔契約農家と当社の関係性〕



〔国内の主な契約農家〕



〔契約栽培の特長〕



事例概要

・具体的な取り組み②／新産地事業

土地利用型の永年作物である茶は、荒廃農地などを長期活用できる作物として最も好適なもののひとつである。荒廃農地を地元の市町村や事業者が主体となって造成した大規模な茶園に、当社が茶葉生産に関する技術・ノウハウを全面的に提供することで茶の育成技術を修得し伝承することが可能となる。また、現地に設立した茶農家（地元法人）による茶園運営のため地域の雇用の創出にもつながる。

また、良質な茶葉の安定的確保のため、オーストラリアのビクトリア州でも本地町を展開している。

〔新産地事業と当社の関係性〕



〔新産地事業の展開地区〕



〔新産地事業の特長〕



荒廃農地の有効活用



技術・ノウハウの提供による茶を育成する技術の修得と伝承



農業生産法人の設立による雇用創出



大規模・機械化・ITによる生産コストの低減

・具体的な取り組み③／環境配慮型農業の推進

茶産地育成事業への取り組みのなかで、茶生産者とともに原料茶の品質向上と安定供給だけでなく、環境と共存する茶園経営を推進し、生物多様性の保全と回復に貢献している。

〔生物多様性の具体的な取組み〕

◇ 農薬の使用による環境負荷低減

- ・農薬を使用せず、蒸気による防除・除草など

◇ 肥料の施用による環境負荷低減

- ・茶殻の堆肥化など

◇ 生産工程管理の認証制度「GAP認証」取得

◇ 有機栽培の導入

◇ エネルギーに関する環境負荷低減

情報源

<< 会社HP >> ~ 茶産地育成事業 ~

https://www.itoen.co.jp/tea_producing/contract/

<< 会社HP >> ~ 新産地事業 ~

https://www.itoen.co.jp/tea_producing/cultivate/

<< 会社HP >> ~ 生物多様性への取り組み ~

<https://www.itoen.co.jp/wp-content/themes/itoen.co.jp/assets/static/pdf/sustainability/biodiversity.pdf>

<< 会社HP >> 伊藤園統合レポート2022

https://ssl4.eir-parts.net/doc/2593/ir_material_for_fiscal_ym3/129785/00.pdf

成果（見込含）

茶産地育成事業の展開推移



指標(KPI) 茶産地育成事業展開面積：
2026年度 2,650ha、2030年度 2,800ha
有機栽培の生産量：
2026年度 380t、2030年度 500t

環境・生物多様性保全（国内）

事例概要

■ 水源地の保全活動

・具体的な取り組み① / 「企業参加の森林づくり」に参加

当社は協力工場と協働し、生産拠点付近の水源地の保全活動に取り組んでいる。

2022年（3月・11月）には、飲料製品の製造委託先である㈱日本キャンパックとともに、群馬県が進める「企業参加の森林づくり」に当社社員が参加。環境改善のための間伐や河川内の環境改善・植生改善・生態系の復元・草刈や汚泥の排出など、水源地保護につながる森林保全活動を実施。これらの活動により、本来森林が持つ多面的な機能、例えば水害の低減や水源機能の回復、防災林機能の回復など様々な環境保全が期待できる。

〔企業参加の森林づくりの様子〕



・具体的な取り組み②／生物多様性への取り組み ～『お茶で琵琶湖を美しく』『お茶で日本を美しく』プロジェクト～

当社は、日本各地の環境保全・整備活動を支援し、地域の皆様と一緒に環境保全活動を2010年度から実施している。キャンペーン期間中の「お～いお茶」の売上の一部を、日本各地の環境保全・整備活動と、自然豊かな環境づくりのため、各自治体に寄付している。

この活動は、公益財団法人イオン環境財団主催第4回生物多様性日本アワード 2015年度「優秀賞」を受賞した。

〔2023年度キャンペーン〕



〔琵琶湖ヨシ刈りの様子〕



情報源

<< 会社HP >> ～ キャンペーン案内サイト／『お茶で琵琶湖を美しく』～
<https://www.itoen.co.jp/kirei/shiga.html>

<< 会社HP >> ～ キャンペーン案内サイト／『お茶で日本を美しく』～
<https://www.itoen.co.jp/kirei/>

成果（見込含）

環境・生物多様性保全・森林保全（国内）

■ 製造・廃棄における取り組み

資源循環・副産物のアップサイクル・食品廃棄物削減・廃プラ削減

事例概要

■ 副産物のアップサイクル

・具体的な取り組み／茶殻を資源に変える「茶殻リサイクルシステム」

当社は茶殻を"限りある資源の代替原料"として捉え、堆肥や飼料に有効活用するだけでなく、工業製品の原材料に活用する独自技術「茶殻リサイクルシステム」を2001年に確立。より付加価値の高い製品を生み出すアップサイクルとして、現在では、茶殻を配合した建材、樹脂、紙製品など100種類以上の茶殻リサイクル製品を開発している。

〔茶殻の年間生産量〕



〔茶殻を代替原料として開発した製品〕



■ 食品廃棄物削減

・具体的な取り組み①／Tully's ECOフードプロジェクト

全社から排出される廃棄飲料や廃棄茶葉の削減について環境マネジメントシステム（ISO14001）に組み込んで削減を推進してており、当社グループのタリーズコーヒージャパン(株)においては、ドーナツやサンドイッチなど、当日消費期限を迎えるショーケース内陳列フードの一部を、閉店2時間前をめどに20% OFFで提供（『ECO割』サービス）するなど、2026年度には、食品リサイクル率50%以上を目指している。

〔フードロス削減のための『ECO割』サービスを実施〕



・具体的な取り組み②／賞味期限の「年月日表示」から「年月表示」への移行

製配販のサプライチェーンにおける環境課題（地球温暖化防止、廃棄物削減等）を整理し解決することを目指して、2013年より、賞味期限の「年月日表示」から「年月表示」へ移行する取り組みを開始。

2018年の移行拡大により全アイテムの約8割が「年月表示」となっている。「年月表示」への移行により、食品ロスの軽減・物流効率化に伴うCO₂排出量の削減による“環境負荷軽減”が期待できる。

■【持続可能な容器包装】～ 容器包装の「3R（リサイクル・リデュース・リプライス&リユース）」～

・具体的な取り組み①／リサイクル（資源循環）

2019年より、主要製品の100%リサイクルペットボトルへの切り替えに取り組み、2030年までにペットボトルに使用するリサイクル素材等（生物由来素材を含む）の割合を100%にすることを目指す。

・具体的な取り組み②／リデュース（省資源化）

環境配慮型充填方式の『NSシステム[※]』を東洋製罐株式会社と共同開発。この『NSシステム』の導入によりキャップ・ボトル・ラベルの軽量化が可能となった。

※ボトルの殺菌処理に殺菌剤を使用しないため、殺菌剤を洗い流す水が不要となることに加え、ボトルが高温にさらされる時間を極力減らし、ボトルの耐熱性を低く抑える。

・具体的な取り組み③／リプレイ&リユース（環境配慮素材や再利用可能容器への代替）

紙パック製品に、カネカ生分解性ポリマー『Green PlanetTM』[※]を用いた生分解性ECOストロー（伸縮タイプは業界初）を採用。

※『Green PlanetTM』は海中・土中で水と二酸化炭素に生分解される100%植物由来の生分解ポリマー。

〔容器包装の軽量化〕



〔業界初 伸縮タイプの生分解性ECOストロー〕



情報源

<< 会社HP >> ～ 茶殻サイクル／茶殻に新しい生命を与えた新ビジネス～
https://www.itoen.co.jp/ochagara_recycle/

<< Tully's 会社HP >> ～ 環境／ECOフードプロジェクト フードロス削減～
<https://www.tullys.co.jp/company/action/environment/env14.html>

<< 会社HP >> ～ 環境／持続可能な容器包装～
<https://www.itoen.co.jp/sustainability/environment/>

<< 会社HP >> ～ 伊藤園グループプラスチックに関する方針～
<https://www.itoen.co.jp/company/policy/package/>

成果（見込含）

資源循環・副産物のアップサイクル・食品廃棄物削減・廃プラ削減

食品リサイクル率 （単位：％）				
	2020年4月期	2021年4月期	2022年4月期	2023年4月期
食品リサイクル率	91.8	92.6	94.4	94.8

回収した空き容器の再資源化率 （単位：％）				
	2020年4月期	2021年4月期	2022年4月期	2023年4月期
再資源化率	100.0	100.0	100.0	100.0

■ 販売における取り組み

環境／生物多様性保全・環境負荷軽減・温室効果ガス排出量削減

事例概要

■ 自動販売機の省エネルギー化

省エネ機能を搭載した自動販売機を積極的に導入し、消費電力を削減。



情報源

<< 会社HP >> ～ 自動販売機の省エネ機能 ～
<https://www.itoen.co.jp/company/vender/ecology/>

成果 (見込含)

環境／生物多様性保全・環境負荷軽減・温室効果ガス排出量削減

■ 物流における取り組み

環境／生物多様性保全・環境負荷低減・温室効果ガス排出量削減

事例概要

■ エコドライブと環境配慮型車両の導入

環境配慮型車両の積極的な導入や、営業ルートの効率化などによる使用燃料の削減、全拠点でのエコドライブを推進。これにより1台当たりの燃料使用量は、継続的に削減が進んでおり、さらには、車両導入時において、国が定める基準を満たす低公害車を積極的に導入し、大気汚染の防止に取り組んでいる。

情報源

<< 会社HP >> ～ 環境／エコドライブと環境配慮型車両の導入 ～
<https://www.itoen.co.jp/sustainability/environment/>

成果（見込含）

環境／生物多様性保全・環境負荷低減・温室効果ガス排出量削減

Scope3排出量		(単位：千t CO ₂)			
カテゴリー	目標基準年 2019年4月期	2021年 4月期	2022年 4月期	2023年 4月期	対'2019年 4月期
4.輸送、配送（上流）	89	67	63	64	-27.4%
9.輸送、配送（下流）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	—